



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,422	△1.1	△524	—	△349	—	△5,807	—
28年3月期	80,320	—	2,549	—	2,723	—	5,281	—

(注) 包括利益 29年3月期 △5,729百万円 (—%) 28年3月期 5,094百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△119.38	—	△40.7	△1.1	△0.7
28年3月期	108.75	108.68	36.1	7.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 前々連結会計年度より、決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、前連結累計期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日）は、比較対象年度となる前々連結累計期間（平成26年3月1日から平成27年3月31日）と対応する期間が異なることから、対前期増減比率は記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,621	11,008	37.0	225.29
28年3月期	35,257	17,611	49.8	361.22

(参考) 自己資本 29年3月期 10,970百万円 28年3月期 17,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,945	△1,367	△1,080	4,493
28年3月期	3,068	△964	△3,705	5,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	984	19.1	6.7
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,268	2.3	2,521	—	2,703	—	1,383	—	28.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	49,414,578株	28年3月期	49,414,578株
29年3月期	717,648株	28年3月期	806,310株
29年3月期	48,647,434株	28年3月期	48,561,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,257	75.7	△668	—	△522	—	△6,304	—
28年3月期	37,703	—	1,420	—	1,566	—	5,609	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△129.63	—
28年3月期	115.52	115.45

(注) 前々事業年度より、決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、前事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）は、比較対象年度となる前々事業年度（平成26年3月1日から平成27年3月31日）と対応する期間が異なることから、対前期増減比率は記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	27,687		11,150		40.1	228.22		
28年3月期	35,642		18,329		51.3	375.99		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,113百万円 28年3月期 18,275百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、当社の100%出資の連結子会社であったカップ・クリエイト株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行ったことから売上高は増加しております。利益面に関しましては、営業戦略の不徹底及び作業スキルのブラッシュアップ不足により、店舗オペレーションの低下を招き、来店客数の減少、商品廃棄ロス及び人件費などのコストが増加し、また、昨年10月より実施したリブランディング戦略は、「かっぱ寿司」ブランドのお客様認知度の向上や客単価の上昇などの点において一時的な効果はあったものの、広告宣伝費や販売促進費等の投資を回収するための収益の改善には繋がらず費用が先行したことにより利益を圧迫する要因となりました。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等を背景に緩やかな回復基調を辿ったものの、英国のEU離脱問題、アメリカの政権交代の影響による世界経済の不確実性の高まりなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、食材価格の高騰、人材確保の競争の激化、また食の「安心・安全」に対する社会的関心の高まりに加え、消費者の節約志向の影響から経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような状況の中、昨年10月より「かっぱ寿司」のブランド力を回復すべくリブランディングを実施し、「おいしいネタ、はなしのネタ。」をキーワードに魅力ある高品質な商品を投入するとともに、店舗ロゴのデザインを刷新し、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指してまいりました。

店舗面では、平成28年6月に宇部店、7月に新小岩ルミエール店、淡路店、逗子店、9月に広島呉店、越谷レイクタウン店、六日町店、11月に洲本店、小倉足立インター店、豊中上新田店の計10店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は794億22百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は5億24百万円(前年同期は営業利益25億49百万円)、経常損失は3億49百万円(前年同期は経常利益27億23百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は58億7百万円(前年同期は親会社に帰属する当期純利益52億81百万円)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、引き続き商品力と店舗サービスの強化に取り組んでまいりました。お客様の利便性向上の施策としてWebによる客席予約システムやテイクアウト注文システムの導入など、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指しております。

しかしながら、営業戦略の不徹底及び作業スキルのブラッシュアップ不足により、店舗オペレーション力の低下を招き、来店客数の減少、商品廃棄ロス及び人件費などのコストが増加した結果、売上高及び利益が減少いたしました。また、昨年10月より実施したリブランディング戦略は、「かっぱ寿司」ブランドのお客様認知度の向上や客単価の上昇などの点においては一時的な効果はあったものの、広告宣伝費や販売促進費等の投資を回収するための収益の改善には繋がらず費用が先行したことにより利益を圧迫する要因となりました。本年2月以降、経営体制・運営方針を抜本的に改め、また、コロナグループの全面的な協力を受け、従来の枠組みにとらわれることなく全社的な事業構造改革を進めた結果、売上高の回復並びにコスト構造の改善ともに順調に推移しております。

また、海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、過去最高の売上高及び利益を達成いたしました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は676億42百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は117億80百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、296億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億35百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億44百万円減少、売掛金が3億95百万円増加、繰延税金資産が37億54百万円減少、建物及び構築物が5億7百万円減少、工具、器具及び備品が1億62百万円増加、リース資産が3億56百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、186億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が5億55百万円増加、社債及び一年内償還予定の社債が27億30百万円増加、短期借入金が1億53百万円減少、未払金が2億13百万円増加、リース債務が4億44百万円減少、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が22億13百万円減少、未払費用が1億3百万円増加、未払消費税等が1億98百万円減少、長期未払金が11億58百万円増加、退職給付に係る負債が9億86百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、110億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億3百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによる9億72百万円の減少、退職給付制度の移行によりその他包括利益累計額が1億8百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純損失58億7百万円により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが19億45百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが13億67百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが10億80百万円減少した結果、前連結会計年度末より5億44百万円減少し、44億93百万円(前連結会計年度末は50億38百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失18億1百万円、減価償却費17億25百万円、減損損失15億39百万円、退職給付引当金の減少9億84百万円、買掛金の増加5億58百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億67百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億30百万円、敷金保証金の差入れによる支出4億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億80百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億4百万円、社債の発行による収入29億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億79百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外食業界におきましても原材料価格、物流費の上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから景気の先行きに依然不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境の中、引き続きグループの総合力を結集し、従来の枠組みにとらわれることなく全社的な事業構造改革を進めてまいります。

デリカ事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、寿司弁当、調理パンを中心に業容を拡大してまいります。

以上により今後の見通しにつきましては、連結売上高812億円、連結経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038	4,493
売掛金	1,276	1,672
商品及び製品	266	354
原材料及び貯蔵品	257	262
繰延税金資産	543	-
未収消費税等	345	368
その他	1,555	1,081
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,282	8,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,025	29,517
機械装置及び運搬具	4,480	4,425
工具、器具及び備品	4,156	4,318
土地	3,235	3,235
リース資産	2,377	2,020
建設仮勘定	16	74
減価償却累計額	△30,195	△30,358
有形固定資産合計	14,094	13,233
無形固定資産	261	197
投資その他の資産		
投資有価証券	851	853
繰延税金資産	3,211	-
敷金及び保証金	6,695	6,569
その他	879	497
貸倒引当金	△19	△9
投資その他の資産合計	11,619	7,910
固定資産合計	25,974	21,342
繰延資産		
社債発行費	-	46
繰延資産合計	-	46
資産合計	35,257	29,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,148	3,704
短期借入金	552	398
1年内返済予定の長期借入金	2,137	1,964
1年内償還予定の社債	-	540
未払金	896	1,110
未払費用	1,774	1,878
リース債務	804	461
未払法人税等	249	385
未払消費税等	379	181
賞与引当金	267	316
株主優待引当金	101	123
店舗閉鎖損失引当金	0	56
繰延税金負債	-	14
その他	250	253
流動負債合計	10,564	11,388
固定負債		
社債	-	2,190
長期借入金	3,666	1,626
長期未払金	21	1,179
長期預り保証金	135	115
リース債務	608	506
退職給付に係る負債	986	-
資産除去債務	1,466	1,467
繰延税金負債	80	63
その他	115	76
固定負債合計	7,081	7,224
負債合計	17,645	18,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,633	3,664
利益剰余金	4,996	△1,783
自己株式	△757	△673
株主資本合計	17,672	11,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
退職給付に係る調整累計額	△108	-
為替換算調整勘定	△0	△31
その他の包括利益累計額合計	△114	△35
新株予約権	53	37
純資産合計	17,611	11,008
負債純資産合計	35,257	29,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,320	79,422
売上原価	35,603	39,048
売上総利益	44,716	40,374
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,752	19,777
賞与引当金繰入額	230	273
退職給付費用	158	114
地代家賃	5,883	5,841
株主優待引当金繰入額	101	303
その他	16,041	14,588
販売費及び一般管理費合計	42,167	40,898
営業利益又は営業損失(△)	2,549	△524
営業外収益		
受取利息	64	58
受取配当金	36	31
受取家賃	334	260
投資有価証券売却益	76	-
自動販売機収入	67	63
雑収入	133	115
営業外収益合計	712	529
営業外費用		
支払利息	86	48
社債利息	-	6
賃貸収入原価	305	223
為替差損	78	2
雑損失	68	72
営業外費用合計	538	353
経常利益又は経常損失(△)	2,723	△349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	12
投資有価証券売却益	162	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	85	-
債務取崩益	64	-
退職給付制度終了益	-	272
その他	15	27
特別利益合計	336	311
特別損失		
固定資産除却損	389	168
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	56
減損損失	-	1,539
その他	35	-
特別損失合計	424	1,764
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,635	△1,801
法人税、住民税及び事業税	343	254
法人税等調整額	△2,989	3,751
法人税等合計	△2,645	4,006
当期純利益又は当期純損失(△)	5,280	△5,807
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,281	△5,807

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,280	△5,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	0
退職給付に係る調整額	△46	108
為替換算調整勘定	59	△31
その他の包括利益合計	△186	78
包括利益	5,094	△5,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,083	△5,729
非支配株主に係る包括利益	11	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,949	13,163	△9,341	△6,117	11,654
会計方針の変更による累積的影響額			353		353
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,949	13,163	△8,988	△6,117	12,007
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
欠損填補	△4,149	△4,544	8,693		—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,281		5,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		86	115
自己株式の消却		△5,273		5,273	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		259	9		268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,149	△9,529	13,984	5,359	5,665
当期末残高	9,800	3,633	4,996	△757	17,672

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193	△62	△47	83	63	272	12,073
会計方針の変更による累積的影響額							353
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	△62	△47	83	63	272	12,426
当期変動額							
剰余金の配当							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							5,281
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							115
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△268	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	△46	47	△197	△10	△3	△211
当期変動額合計	△199	△46	47	△197	△10	△272	5,184
当期末残高	△5	△108	△0	△114	53	—	17,611

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	3,633	4,996	△757	17,672
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益			△5,807		△5,807
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		83	114
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	△6,779	83	△6,665
当期末残高	9,800	3,664	△1,783	△673	11,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△108	△0	△114	53	-	17,611
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
剰余金の配当							△972
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益							△5,807
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							114
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	108	△31	78	△16		62
当期変動額合計	0	108	△31	78	△16	-	△6,603
当期末残高	△4	-	△31	△35	37	-	11,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,635	△1,801
減価償却費	1,749	1,725
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267	△984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	48
受取利息及び受取配当金	△101	△89
支払利息及び社債利息	86	55
固定資産除却損	389	162
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	—
減損損失	—	1,539
為替差損益(△は益)	78	53
売上債権の増減額(△は増加)	△364	△396
たな卸資産の増減額(△は増加)	619	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△449	558
未払金の増減額(△は減少)	△265	80
未払費用の増減額(△は減少)	△167	98
未収消費税等の増減額(△は増加)	146	△23
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,128	△197
長期未払金の増減額(△は減少)	△12	390
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△207	55
その他	1,027	1,019
小計	3,462	2,220
利息及び配当金の受取額	37	33
利息の支払額	△70	△49
法人税等の支払額	△360	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	1,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,257	△930
無形固定資産の取得による支出	△140	△50
投資有価証券の売却による収入	864	—
敷金及び保証金の差入による支出	△338	△448
敷金及び保証金の回収による収入	91	85
長期前払費用の取得による支出	△165	△32
その他	△19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150	△153
長期借入金の返済による支出	△2,197	△2,204
配当金の支払額	—	△967
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,463	△479
社債の発行による収入	—	2,949
社債の償還による支出	—	△270
割賦債務の返済による支出	—	△41
自己株式の処分による収入	72	49
その他	32	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,601	△544
現金及び現金同等物の期首残高	6,640	5,038
現金及び現金同等物の期末残高	5,038	4,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度677百万円、当連結会計年度619百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度618千株、当連結会計年度565千株、期中平均株式数は、前連結会計年度649千株、当連結会計年度592千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(退職給付制度の移行)

当社グループは、平成28年4月1日付で退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において特別利益272百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	69,397	10,923	80,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	379	379
計	69,397	11,303	80,700
セグメント利益又は損失(△)	2,837	△357	2,479
セグメント資産	31,397	3,860	35,257
その他の項目			
減価償却費	1,547	140	1,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,358	44	1,402

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,642	11,780	79,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	393	393
計	67,642	12,174	79,816
セグメント損失(△)	△491	△44	△536
セグメント資産	26,075	3,545	29,621
その他の項目			
減価償却費	1,529	196	1,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,387	51	2,439

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,700	79,816
セグメント間取引消去	△379	△393
連結財務諸表の売上高	80,320	79,422

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,479	△536
セグメント間取引消去	69	11
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	2,549	△524

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,257	29,621
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	35,257	29,621

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」1,322百万円、「デリカ事業」217百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	361.22円	225.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	108.75円	△119.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.68円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額(△)(百万円)	5,281	△5,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額(△)(百万円)	5,281	△5,807
期中平均株式数(千株)	48,561	48,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	29,869	－
(うち新株予約権(株))	(29,869)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度649千株、当連結会計年度592千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度618千株、当連結会計年度565千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。